

平成26年6月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

商 工 労 働 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成26年6月定例会 議案説明資料目次

商工労働部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名	頁
議案第1号	平成26年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	1
		商工政策課	2
		経済産業総室	3
		(産業振興室) (通商物流室) (経営支援室) 雇用人材総室	9
		(労働政策室) (就業支援室)	
	2 歳入歳出事項別明細書		12
	3 節の明細		17
	4 債務負担行為に関する調書	商工政策課他	18

【予算関係以外】

報告番号	件名	課名	頁
報告第2号	平成25年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書について	経済産業総室	20
報告第8号	議会の委任による専決処分の報告について (3)損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について(平成26年4月28日専決)	立地戦略課	21
報告第9号	長期継続契約の締結状況について	雇用人材総室他	22

【補正予算】

商工労働部（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【一般会計】								
商工政策課	791,419	51,110	842,529				51,110	
経済産業総室	5,395,082	464,254	5,859,336			7,947	456,307	
雇用人材総室	3,634,758	120,993	3,755,751	3,051	5,000	97,865	15,077	
一般会計合計	14,173,349	636,357	14,809,706	3,051	<4,000> 5,000	105,812	522,494	県費負担 526,494
説明								
一般会計								
【商工政策課】		フードディフェンス強化支援事業					51,110	
【経済産業総室】		経営改善設備投資支援事業					388,748	
（産業振興室）		（新）とっとりバイオフィロンティア基金造成補助事業					7,947	
（通商物流室）		境港利用促進事業					10,000	
（経営支援室）		経営力強化緊急支援事業					6,060	
		商圏拡大・需要獲得支援事業					41,000	
		（新）地域商業活性化促進支援事業					10,499	
【雇用人材総室】		（新）職業訓練生託児支援事業					5,260	
（労働政策室）		（新）鳥取県立産業人材育成センター施設整備費（耐震改修）					17,868	
（就業支援室）		緊急雇用創出事業					97,865	

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成26年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

商工政策課(内線:7212)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
フードディフェンス強化支援事業	(債務負担行為額) 9,000	(債務負担行為額) 42,000	(債務負担行為額) 51,000				(債務負担行為額) 42,000	
	15,000	51,110	66,110				51,110	
トータルコスト	15,774	51,110	66,884	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

食品の製造工程における毒物混入という消費者への重大な健康被害を及ぼす事案が発生し、食品の安全確保に対する要望が高まっていることを踏まえ、緊急対策として、食品製造業者等の安全対策強化の取組を支援することで、県内の食品産業の一層の信頼性向上を図る。
 予算枠を超える件数の申請が見込まれるため、補正により増額するもの。

2 主な事業内容

事業枠	当初予算	執行見込み	差引補正額	備考
平成26年度新規分	4,500	45,900	41,400	補正後 交付決定枠51,000千円×90%(H26執行見込み) (当初 交付決定枠9,000千円×50%(H26執行見込み))
平成25年度継続分	10,500	20,210	9,710	平成25年度経済対策の交付決定分(11件、20,210千円)について、平成25年度の予算執行がなかったため、平成26年度に振り替えるもの。
合計	15,000	66,110	51,110	

【補助事業の概要】

県内の食品製造業者等が行う意図的な異物混入等を防御するための取組(フードディフェンス)に要する経費の一部を助成する。

対象者	県内の施設で食品加工生産を行う中小企業者等		
対象事業	食品の製造工程において、意図的な異物混入等を防御するための機器整備やシステムの導入		
補助上限額	3,000千円	補助率	2/3以内
補助期間	最長12カ月(債務負担行為:平成27年度)		

3 これまでの取組状況、改善点

平成25年度経済対策予算で29件の応募があり、11件(20,210千円)を交付決定した。

広範囲に流通を行っている食品製造業からの応募を想定していたが、下請け食品製造業者等からも応募・相談があり、平成26年度新規分についても予算枠を大幅に超える交付申請が見込まれる。

本事業は、補助期間を最長12カ月としており、平成26年度中の執行率を50%と見込んでいたが、補助対象となる機器整備の多くが26年度中に実施出来る見込みであるため、執行率を90%に変更する。

(参考) 平成25年度交付決定分に係る整備等の内容

- ・監視カメラシステム(屋内・屋外カメラ、モニター、録画機器等)
- ・金属検出機 ・屋外フェンス ・フードディフェンス構築コンサルティング など

平成26年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

2 項 鉱工業費

2 目 中小企業振興費

経済産業総室[産業振興室] (内線: 7657)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経営改善設備投資支援事業	(債務負担行為額) 120,000 86,200	(債務負担行為額) 349,354 388,748	(債務負担行為額) 469,354 474,948				(債務負担行為額) 349,354 388,748	
トータルコスト	88,522	388,748	477,270	(補正に係る主な業務内容) 補助金交付事務、商工団体との調整等				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人					
工程表の政策目標(指標)	県内企業の競争力ある新事業展開と販路開拓等への支援							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県版経営革新計画の認定を受け新たな取組にチャレンジする中小・小規模事業者を対象として、さらなるステップアップに向けた経営改善や成長分野への新事業展開に必要な設備導入を支援し、県内の中小・小規模事業者の競争力強化や雇用の維持拡大を図る。

2 主な事業内容

国・県の経済成長戦略に沿った設備投資意欲の高まりを反映して相当数の活用が見込まれることから、予算の増額補正等を行うもの。

- ◆設備投資補助金及び商工団体事務費補助金を増額する。
- ◆補助対象事業に「再生戦略」分野を加える。(デバイス産業、素形材産業等)

(単位 千円)

区分	当初予算	執行見込み	差引補正額
①設備投資補助	85,000	469,488	384,488
内 新規分	1.2億円(40件)×50% = 60,000	4.7億円(182件)×90% = 422,420	362,420
内 継続分	50,000千円 ×50% = 25,000	47,068千円 ×100% = 47,068	22,068
②商工団体事務費	1,200	5,460	4,260
合 計	86,200	474,948	388,748

〈経営改善設備投資支援補助制度〉

※%表示はH26の執行見込み

対 象 者	(1) 県版経営革新計画の認定事業者(全業種対象) (2) 県版経営革新計画の数値目標等を達成又は達成が見込まれること (3) 雇用の維持または増加を前提とした事業計画を有すること	
補助対象事業	(1) 設備投資を伴う経営改善・向上の取組(生産性やサービスレベル向上) (2) 県経済再生成長戦略に定める戦略的推進分野及び再生戦略分野に係る新事業展開	
補助上限額	【一般型】3,000千円 【再生成長戦略型】10,000千円	(※再生成長戦略型は先進的な技術開発を伴う設備投資や一定の経済波及効果が認められるもの等を対象)
補助率	2/3以内	補助期間 最長12ヶ月
補助対象経費	設備(生産性・サービスレベル向上又は新事業展開に必要な建物・機械装置、工具器具、備品、システム)の購入、改修、リース費用等	

3 これまでの取組状況、改善点

平成25年度2月補正の経済対策事業として、19件(47,068千円)の設備投資事業を交付決定し、中小企業の経営効率の向上や雇用拡大等に向けた取組を支援した。

(具体事例)

業種	事業内容
縫製業	老朽化したボタン付け用機器を更新して生産効率を向上し、従業員の給与水準を引き上げ、処遇改善と人材確保を図る。(新規雇用2名予定)
食品卸売業	食料品保管用の氷を製造するために製氷機を導入し、品質管理の徹底及び顧客サービスが向上するとともに、製氷作業の労務が省力化され、営業体制の強化を図る。(新規雇用4名予定)
宿泊業	老朽化した施設のリニューアルを行い、高級ブランドイメージを確立し、これにより料金体系のランクアップが可能となり、収益向上を図る。(新規雇用1名予定)

平成26年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 鉱工業費

経済産業総室[産業振興室] (内線:7657)

2目 中小企業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)とっとりバイオフロンティア基金造成補助事業	0	7,947	7,947			<雑入> 7,947		
トータルコスト	0	7,947	7,947	(補正に係る主な業務内容) 補助金交付事務等				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					

工程表の政策目標(指標) 染色体工学技術を活用したバイオ関連産業の創出

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

指名指定管理施設については、管理委託料の余剰額の全額を県に返納し、県がその返納額の範囲内で、指定管理者が公益事業への充当等を目的として設ける基金の造成経費に対して、改めて補助金として交付することとしている。

2 主な事業内容

平成25年度とっとりバイオフロンティア管理委託料支払額76,895千円の余剰額16,832千円のうち、外部への再委託に係る複数年契約導入による請負差額等を控除した額の2分の1を、指定管理者に基金造成補助金として交付する。

区分	金額	備考
平成25年度管理委託料余剰額 (A)	16,832	
複数年契約導入による請負差額等 (B)	938	保安警備業務委託 等
差引 (C) = (A) - (B)	15,894	
基金造成補助金 (C) × 1/2	7,947	

・補助金交付先:公益財団法人鳥取県産業振興機構(指定管理者)

・基金を充当できる事業:

- (1) 指定管理者が寄付行為に定める公益事業
- (2) とっとりバイオフロンティアの管理運営

平成26年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
4目 貿易振興費

経済産業総室[通商物流室] (内線:7659)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境港利用促進事業	20,685	10,000	30,685				10,000	
トータルコスト	26,876	10,000	36,876	(補正に係る主な業務内容) 補助金交付事務等				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人					
工程表の政策目標(指標)	境港の物流拠点化:境港コンテナ取扱量増加 (貨物取扱量 目標 5,200千トン、コンテナ取扱量 目標 21,900TEU)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

多品種・小ロット、高い輸送品質、定時性、スピードなど、県内企業にマッチした境港を通じた輸送環境の充実・強化により、海外市場をターゲットとした新事業展開や事業拡大など、県内企業の競争力強化等の環境整備を図る。

2 主な事業内容

(1) 境港小口混載貨物利用促進助成制度(拡充)(1,000千円)

多品種・小ロット輸送に適したコンテナ小口混載サービスを活用して、東南アジア等への新事業展開や事業拡大を図る荷主の輸送経費に対する支援を拡充する。

補助対象	境港外貿定期コンテナ航路の小口混載サービスを利用する荷主等
補助金額	(1) 直行便小口混載サービス利用者(変更なし) 1千円/1トン又は1m ³ (年間限度額100千円) (2) 積替便小口混載サービス利用者(新規) 4千円/1トン又は1m ³ (年間限度額200千円)

(2) 国際フェリー・RORO機能船貨物利用促進助成制度(新規)(9,000千円)

付加価値の高い中間財(部品・素材など)、生鮮食品など、高い輸送品質、定時性、スピードなどを活用して新事業展開や事業拡大などを図る荷主の輸送経費の一部を支援する。

補助対象	境港外貿定期船航路のRORO機能を活用して輸送する荷主等
補助金額	(1) 新規又は増加分1TEUあたり20千円。(年間限度額6,500千円) (2) 年間20TEUを超える荷主等に対し、1TEUあたり10千円。但し、(1)の対象貨物を除く。(年間限度額1,000千円、補助期間3年間)

※1TEU→20フィートコンテナ(長さ6メートル)1本分の換算単位。バラ貨物はコンテナ単位換算。
※RORO機能とは、貨物の積み下ろしのためのランプウェイ(船尾等に装備された船体と岸壁を繋ぐ傾斜路)を有し、トラックやトレーラーが船内に直接自走、あるいはフォークリフトを用いて荷役が可能な機能。積み下ろし時の振動が少なく、貨物を船倉に格納するため日光や海水を浴びないなど輸送品質が高い。また、コンテナ貨物に限らず、小口、長大・重量物など、多様な貨物の輸送にも適す。
※境港新規利用企業助成事業、境港利用拡大助成事業、境港大量貨物誘致促進支援事業との併給は出来ない。

3 これまでの取組状況、改善点

「緊急雇用・経済対策H26アクションプラン」(案)では、成長分野での内需獲得と併せて海外需要の取り込みの促進を盛り込んだところである。

4月末より境港発東南アジア向け小口混載サービスが民間主導で始まったところであり、県内企業の海外事業展開支援に加えて、これらの動きとタイアップした県内企業等、中小の荷主が活用しやすい境港を通じた物流面での環境整備が必要である。

平成26年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
2目 商業振興費

経済産業総室[経営支援室] (内線:7658)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経営力強化緊急支援事業	42,415	6,060	48,475				6,060	
トータルコスト	44,737	6,060	50,797	(補正に係る主な業務内容) 補助金交付事務、商工団体との連絡調整等				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人					
工程表の政策目標(指標)	企業支援体制の充実(経営支援による企業体質の強化):企業の経営課題に応じた企業支援体制の構築							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

商工団体のネットワークを活用した需要創出や専門家派遣等、企業の経営力強化に資する商工団体の経営支援活動を充実強化する。また、複雑化する中小企業者の経営課題に適切に対応できるように、経営アドバイスができる人材を商工団体に配置するとともに、中小企業診断士資格者を育成増員する。

平成25年度2月補正予算(経済対策関係)で設定した債務負担行為に係る平成26年度予算額の増額補正を行う。

2 主な事業内容

商工団体(商工会議所、商工会・商工会連合会及び中小企業団体中央会)が実施する中小企業者の需要創出等に要する経費を助成する。

(単位:千円)

区分	当初予算	執行見込み	差引補正額	備考
(1)需要創出等推進事業	15,000	15,000	0	商談会、創業セミナー等の開催等
平成25年度継続分	0	6,060	6,060	平成25年度経済対策の交付決定分(3件、6,060千円)について、平成25年度の予算執行がなかったため、平成26年度に振り替えるもの。
小計	15,000	21,060	6,060	
(2)商工団体支援体制強化事業	23,415	23,415	0	巡回相談員の配置、中小企業診断士資格等の取得
(3)企業経営力強化事業	4,000	4,000	0	企業間連携、専門家派遣等
合計	42,415	48,475	6,060	

【需要創出等推進事業】

商工団体が実施する県内中小企業者の需要創出効果をもたらす支援活動、取組に必要な経費を助成する。

◆補助率:10/10(限度額5,000千円)

◆対象事業イメージ:商談等の発掘のため、県外企業との機会設定、創業促進、新規事業創出のためのセミナーの実施等

3 これまでの取組状況、改善点

当該事業により、商工団体が他県団体等とのネットワークを活用し県外(関西、山陽等)への需要開拓等や創業支援等の取組の充実を図っている。

平成26年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
2目 商業振興費

経済産業総室[経営支援室](内線:7658)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
商圏拡大・需要獲得支援事業	(債務負担行為額 19,000 17,000)	(債務負担行為額 48,000 41,000)	(債務負担行為額 67,000 58,000)				(債務負担行為額 48,000 41,000)	
トータルコスト	19,322	41,000	60,322	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	補助金交付事務、商工団体との調整等				
工程表の政策目標(指標)	企業の経営課題に応じた企業支援体制の構築							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

卸・小売事業者、サービス事業者等が行う消費税率引き上げに対応した消費喚起の取組や、高速道路の開通や新たな航路就航等、新たな人・モノの流れの変化によるストロー現象等の他圏域への消費流出に対する取組、商圏拡大に資する取組の支援を行う。

今回、当初予算を超える件数の申請が見込まれるため、速やかに事業着手が可能となるよう、補正により増額するもの。

2 主な事業内容

(単位:千円)

	事業枠	当初予算	執行見込み	差引補正額	備考
新規分	消費喚起型	6,000	6,000	0	当初分 3件 (2,000千円×3件)
	調査検討型	6,000	18,000	12,000	当初分 2件 (3,000千円×2件) 補正分 5件 (3,000千円×5件×80% (H26執行見込み))
	事業改善型	5,000	29,000	24,000	当初分 2件 (5,000千円×2件×50% (H26執行見込み)) 補正分 6件 (5,000千円×6件×80% (H26執行見込み))
継続分	平成25年度債務負担行為分	0	5,000	5,000	平成25年度経済対策の交付決定分 (2件、5,000千円) について、平成25年度の予算執行がなかったため、平成26年度に振り替えるもの。
合計		17,000	58,000	41,000	

事業枠	事業概要
消費喚起型	県内及び他商圏における消費喚起の取組の経費については補助する。(県内外で実施するイベント、他商圏へのセールスプロモーション等) 【対象経費】 イベント実施費用、広報費用 等 ◆補助金額 2,000千円 (定額) ◆実施期間 12ヶ月以内 (債務負担行為:平成27年度)
調査検討型	商圏拡大及び需要獲得に係る調査・検討の取組の経費について補助する。 【対象経費】 市場調査費、テストマーケティング費用 等 ◆補助金額 3,000千円 (定額) ◆実施期間 12ヶ月以内 (債務負担行為:平成27年度)
事業改善型	商圏拡大や需要獲得に向けた取組 (新サービス等の開発、新事業展開、業態転換等) の経費について補助する。 【対象経費】 専門家による指導費用、システム改修費用 等 ◆補助金額 5,000千円以内 ◆実施期間 24ヶ月以内 (補助率2/3以内) (債務負担行為:平成27年度~28年度)

3 これまでの取組状況、改善点

平成25年度経済対策として本事業を創設した。(消費喚起型1件、調査検討型1件を交付決定済み。) 現在、消費税率引上げに伴う大きな混乱は生じていないが、今後も県内企業の消費喚起や商圏拡大の取組を引き続き支援していく必要がある。

平成26年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
2目 商業振興費

経済産業総室[経営支援室] (内線: 7658)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新)地域商業活性化促進支援事業	0	10,499	10,499				10,499	
トータルコスト	0	12,047	12,047	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	制度設計、市・実施主体との連絡調整、申請・報告の審査、補助金交付事務等				
工程表の政策目標 (指標)	商業・サービス業の活性化：まちづくりの主体である市町村等と連携した商業(商店街)・サービス業の活性化							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取市の若桜街道商店街振興組合が国の補助金(商店街まちづくり事業)を活用して行う若桜街道アーケード改修事業に対して支援を行い、中心市街地、商店街の環境整備と活性化を図る。

2 主な事業内容

商店街の商業環境整備事業等に対して支援を行う市に対して助成を行う。

事業内容	アーケードの老朽化部分の改修を行うことなどにより、来街者や地域住民に対する安全・安心な歩行環境と快適な買い物環境の安定・継続的提供を図る。 〔実施主体〕 若桜街道商店街振興組合 〔実施場所〕 若桜街道商店街(鳥取市戎町ほか) 〔事業内容〕 アーケード(東西合計約830m)改修工事 採光部屋根材交換、照明LED化、鉄骨部防錆工事 など 〔工 期〕 約7ヶ月間(H26.8~H27.2)
事業費	〔総事業費(改修事業費)] 97,740千円 補助対象経費 90,500千円(国補助対象88,500千円) 国補助予定 59,000千円(2/3) 県補助予定 10,499千円(1/9) 市補助予定 10,499千円(1/9) 事業者負担 17,742千円(1/9) ※消費税を含む

【県の補助制度の概要等】

補助金名	鳥取県地域商業活性化促進支援事業補助金
実施主体	組合(商店街振興組合など)等
対象事業	アーケード、カラー舗装、イベント広場・公園・緑地・街路灯・公衆便所等、店舗(テナントミックスに資するものに限る。)及びこれらの施設と一体的に整備されるものほか
補助対象経費	施設整備及び当該施設と一体的に整備されるものの建設又は取得に要する経費(土地の取得・使用・造成・補償費を除く。)及び設計監理料の合計額から国の補助金を除いたもの(仕入控除税額を除く。)
補助率等	市町村が補助に要する経費の1/2以内又は補助対象経費の1/3以内のうちいずれか低い額。 限度額 50,000千円/件
補助要件	中心市街地活性化基本計画(中心市街地活性化法)、商店街活性化事業計画(地域商店街活性化法)などに基づいて実施する施設整備事業で、国の補助金(中小商業活力向上補助金、地域商業再生事業費補助金、商店街まちづくり事業)を受けて行うものであること等。

3 これまでの取組状況、改善点

平成22年度：法勝寺町商業環境整備事業(米子市)、五臓圓ビル再生事業(鳥取市)
平成23年度：若桜街道商店街活性化事業(こむ・わかさ：鳥取市)
平成24年度：元町通り商業環境整備事業(米子市)
平成25年度：鳥取駅前サンロード改修事業(鳥取市)

平成26年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

2項 職業訓練費

2目 職業訓練校費

雇用人材総室[労働政策室] (内線: 7 2 2 3)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新)職業訓練生 託児支援事業	0	5,260	5,260				5,260	
トータルコスト	0	5,260	5,260	(補正に係る主な業務内容) 事業実施要領作成、制度周知、奨励金支給事務				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標 (指標)	産業人材育成センターの機能強化 (託児サービスの充実等)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

求職活動中の育児者が職業訓練を受講する場合に、訓練期間中に子どもを保育所等に託児する経費の一部を奨励金として支給し、託児にかかる経済的な懸念を軽減して、子育て中の求職者の職業訓練の受講を促進する。

2 主な事業内容

県立産業人材育成センターが実施する職業訓練の訓練期間中に子どもを保育所等において託児する場合に、託児に要する経費(以下「保育料」という)の一部を奨励金として支給する。

対象者	次のいずれにも該当する方 (1) 就職希望者で、県立産業人材育成センターが実施する職業訓練を受講される方 (2) 未就学児童の保護者で、職業訓練を受講するにあたり、当該児童を保育することができない方で、かつ同居の親族その他の者が当該児童を保育できない方 (3) 上記(1)、(2)のため、当該児童を保育所等(幼稚園は除く)に預けられる方
支給額	・訓練期間中における保育料の2分の1以内 (他の助成金を活用する場合は、保育料から他の助成金額を控除した後の2分の1以内)
上限額	保育児童が1人の場合 月額2万円 保育児童が2人以上の場合 月額3万円
予算額	5,260千円 (内訳) 1訓練コースあたり対象者1人と想定 【普通課程訓練】@20千円×117ヶ月(13コース分)=2,340千円 【短期課程訓練】@20千円×146ヶ月(49コース分)=2,920千円

3 これまでの取組状況、改善点

現在は、国の実施要領に基づき、短期課程の委託訓練において託児サービス付き訓練を実施しているが、普通課程の訓練科目における託児サービスは対象外となっている。

また、国の実施要領では、一部の保育施設しか託児先が選択できないため、託児先が限定されてしまい、自宅や訓練場所の近くに子どもを預けたい等の求職者のニーズが満たされていない現状にある。

平成25年9月に子育て中の方に職業訓練に関するアンケートを実施したところ、子供の託児先を懸念する声が大半であった。

(調査方法) 県内3箇所のハローワーク内に設置されたマザーズハローワーク等への来所者に回答を依頼(総回答者数215人)

(調査項目) 職業訓練を受講する上での課題(複数回答)

項目	回答数	割合
子どもを預ける者がいない	175人	81%
1日の訓練時間が長い	45人	21%
訓練期間が長い	30人	14%

平成26年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

2項 職業訓練費

2目 職業訓練校費

雇用人材総室[労働政策室] (内線:7223)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取県立産業人材育成センター施設整備費(耐震改修)	0	17,868	17,868	3,051	<4,000> 5,000		9,817	県費負担 13,817
トータルコスト	0	17,868	17,868	(補正に係る主な業務内容) 実施設計委託業務				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標(指標)	産業人材育成センターの機能強化							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成25年度に実施した産業人材育成センター(倉吉校、米子校)の耐震診断の結果、耐震補強が必要と判断された建物について、耐震改修工事、及び耐震改修と併せて改修するのが望ましい老朽箇所の改修工事の実施設計を委託する。

2 主な事業内容

(1) 対象

施設名	構造	建築年度	補強内容
倉吉校 本館棟	鉄筋コンクリート造地上3階建	S46	新設ブレース、コンクリートブロック(CB)壁撤去等
倉吉校 実習棟	鉄骨造地上2階建	S46	新設ブレース、水平ブレース、CB壁撤去
倉吉校 体育館	鉄骨造平家建	S47	新設ブレース、中間梁新設
米子校 自動車整備科実習場	鉄骨造地上2階建	S54	新設ブレース
米子校 多目的実習場	鉄骨造地上2階建	S54	新設ブレース、水平ブレース
米子校 体育館	鉄骨造平家建	S54	新設ブレース(渡り廊下含む)

(2) 内容 耐震工事及び老朽箇所の改修工事に係る実施設計

(3) スケジュール(予定)

H26年8月～H27年3月 実施設計
 H27年10月～H28年3月 体育館(倉吉校及び米子校)改修工事
 H28年上半期 倉吉校本館棟及び実習棟並びに米子校自動車整備科実習場及び多目的実習場改修工事

3 これまでの取組状況、改善点

H9年度 耐震診断実施
 H25年度 平成9年度の耐震診断未実施の両校体育館及び補強の必要ありと診断された建物6棟について、耐震診断の実施及び耐震診断等評定委員会の開催
 <診断対象>
 倉吉校:本館棟、実習棟、体育館
 米子校:自動車整備科実習場、多目的実習場、体育館

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた額である。
 県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成26年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

雇用人材総室[就業支援室](内線:7699)

1目 労政総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																							
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																								
緊急雇用創出事業	1,412,356	97,865	1,510,221			<繰入金> 97,865																									
トータルコスト	1,427,834	97,865	1,525,699	(補正に係る主な業務内容) 基金事業審査等																											
従事する職員数	2.0人	0.0人	2.0人																												
工程表の政策目標(指標)	緊急雇用対策のための基金事業による雇用創出																														
事業内容の説明																															
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、地域の実情に応じた「人づくり」による雇用の拡大や在職者の処遇改善に向けた取組を推進する。</p> <p>今回、平成25年度2月補正予算(経済対策関係)に設定した債務負担行為に係る交付決定分について、平成25年度中の予算執行がなかったため、平成26年度に振り替えて、増額補正を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 補正額 97,865千円</p> <p>(2) 対象事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>分類</th> <th>所属名</th> <th>事業名</th> <th>事業費(千円)</th> <th>新規雇用(人)</th> <th>事業概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">雇用拡大プロセス</td> <td>経済産業総室</td> <td>経営力強化緊急支援事業</td> <td>32,865</td> <td>7</td> <td>商工団体に高度な経営アドバイス等ができる人材を配置・育成し、会員企業の支援体制を強化する。</td> </tr> <tr> <td>立地戦略課</td> <td>企業立地に係る雇用拡大・高度人材育成事業</td> <td>15,000</td> <td>9</td> <td>誘致企業による新規立地、事業拡大のための新增設などに対応し、人材確保や高度人材育成に取り組む企業を支援する。</td> </tr> <tr> <td>処遇改善プロセス</td> <td>雇用人材総室</td> <td>人づくりによる経済成長戦略推進事業</td> <td>50,000</td> <td>—</td> <td>鳥取県経済再生成長戦略の対象分野で、従業員の処遇改善を目的に、生産性向上や新分野進出などの中で取組む人材育成等を支援する。 (目標企業数 10社)</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成25年度2月に国の経済対策により創設された「地域人づくり事業」を活用し、平成25年度2月補正予算及び26年度当初予算において、県内の実状に対応した雇用拡大と人材育成及び在職者の処遇改善を図る事業を推し進めているところである。</p>									分類	所属名	事業名	事業費(千円)	新規雇用(人)	事業概要	雇用拡大プロセス	経済産業総室	経営力強化緊急支援事業	32,865	7	商工団体に高度な経営アドバイス等ができる人材を配置・育成し、会員企業の支援体制を強化する。	立地戦略課	企業立地に係る雇用拡大・高度人材育成事業	15,000	9	誘致企業による新規立地、事業拡大のための新增設などに対応し、人材確保や高度人材育成に取り組む企業を支援する。	処遇改善プロセス	雇用人材総室	人づくりによる経済成長戦略推進事業	50,000	—	鳥取県経済再生成長戦略の対象分野で、従業員の処遇改善を目的に、生産性向上や新分野進出などの中で取組む人材育成等を支援する。 (目標企業数 10社)
分類	所属名	事業名	事業費(千円)	新規雇用(人)	事業概要																										
雇用拡大プロセス	経済産業総室	経営力強化緊急支援事業	32,865	7	商工団体に高度な経営アドバイス等ができる人材を配置・育成し、会員企業の支援体制を強化する。																										
	立地戦略課	企業立地に係る雇用拡大・高度人材育成事業	15,000	9	誘致企業による新規立地、事業拡大のための新增設などに対応し、人材確保や高度人材育成に取り組む企業を支援する。																										
処遇改善プロセス	雇用人材総室	人づくりによる経済成長戦略推進事業	50,000	—	鳥取県経済再生成長戦略の対象分野で、従業員の処遇改善を目的に、生産性向上や新分野進出などの中で取組む人材育成等を支援する。 (目標企業数 10社)																										

平成26年度6月補正予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目	5 款 労働費									
				うち商工労働部						
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	1 項 労政費			
節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	175,808		175,808	150,022		150,022	62,249		62,249	
2 給 料	173,618		173,618	144,066		144,066	59,104		59,104	
3 職 員 手 当 等	88,250		88,250	72,150		72,150	29,600		29,600	
4 共 済 費	85,788		85,788	75,116		75,116	30,758		30,758	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 貸 金										
8 報 償 費	418,529	5,260	423,789	418,047	5,260	423,307	297,607		297,607	
9 旅 費	18,108		18,108	12,180		12,180	3,941		3,941	
費用 弁 償	9,612		9,612	6,194		6,194	2,710		2,710	
普 通 旅 費	5,219		5,219	3,469		3,469	931		931	
特 別 旅 費	3,277		3,277	2,517		2,517	300		300	
10 交 際 費	50		50							
11 需 用 費	39,960		39,960	38,329		38,329	6,757		6,757	
12 役 務 費	13,896		13,896	11,261		11,261	4,957		4,957	
13 委 託 料	2,047,065	115,733	2,162,798	2,046,960	115,733	2,162,693	1,815,518	97,865	1,913,383	
14 使用料 及び 賃借料	52,738		52,738	51,612		51,612	22,129		22,129	
15 工 事 請 負 費	51,134		51,134	51,134		51,134				
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	3,007		3,007	2,011		2,011				
19 負担金、補助及び交付金	484,928		484,928	475,796		475,796	422,664		422,664	
20 扶 助 費	298		298	298		298				
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金										
23 償還金、利子及び割引料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金	5,278		5,278	5,278		5,278	5,278		5,278	
26 寄 付 金										
27 公 課 費	51		51	51		51				
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	3,658,506	120,993	3,779,499	3,554,311	120,993	3,675,304	2,760,562	97,865	2,858,427	
財 源 内 訳	国 庫	1,017,981	3,051	1,021,032	1,017,981	3,051	1,021,032	564,747		564,747
	地 方 債		5,000	5,000		5,000	5,000			
	そ の 他	1,437,547	97,865	1,535,412	1,437,547	97,865	1,535,412	1,419,743	97,865	1,517,608
	一 般 財 源	1,202,978	15,077	1,218,055	1,098,783	15,077	1,113,860	776,072		776,072

(単位:千円)

款 項 目										
	1 目 労政総務費			2 項 職業訓練費			2 目 職業訓練校費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
節 別										
1 報 酬	62,249		62,249	87,773		87,773	87,743		87,743	
2 給 料	59,104		59,104	84,962		84,962				
3 職 員 手 当 等	29,600		29,600	42,550		42,550				
4 共 済 費	30,758		30,758	44,358		44,358	13,676		13,676	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 貸 金										
8 報 償 費	297,535		297,535	120,440	5,260	125,700	74,838	5,260	80,098	
9 旅 費	3,910		3,910	8,239		8,239	8,089		8,089	
費用 弁 償	2,710		2,710	3,484		3,484	3,474		3,474	
普 通 旅 費	931		931	2,538		2,538	2,398		2,398	
特 別 旅 費	269		269	2,217		2,217	2,217		2,217	
10 交 際 費										
11 需 用 費	6,757		6,757	31,572		31,572	30,490		30,490	
12 役 務 費	4,957		4,957	6,304		6,304	6,106		6,106	
13 委 託 料	1,786,561	97,865	1,884,426	231,442	17,868	249,310	231,442	17,868	249,310	
14 使用料 及び 賃借料	22,129		22,129	29,483		29,483	29,427		29,427	
15 工 事 請 負 費				51,134		51,134	51,134		51,134	
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費				2,011		2,011	2,011		2,011	
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	419,833		419,833	53,132		53,132	2,176		2,176	
20 扶 助 費				298		298	298		298	
21 貸 付 金										
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金	5,278		5,278							
26 寄 付 金										
27 公 課 費				51		51	51		51	
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	2,728,671	97,865	2,826,536	793,749	23,128	816,877	537,481	23,128	560,609	
財 源 内 訳	国 債	564,747		564,747	453,234	3,051	456,285	411,877	3,051	414,928
	地 方 債					5,000	5,000		5,000	5,000
	そ の 他	1,419,743	97,865	1,517,608	17,804		17,804	17,709		17,709
	一 般 財 源	744,181		744,181	322,711	15,077	337,788	107,895	15,077	122,972

(単位:千円)

款 項 目	7款 商工費								
	補正前	補正額	補正後	うち商工労働部					
				補正前	補正額	補正後	1項 商業費		
節 別	補正前	補正額	補正後				補正前	補正額	補正後
1 報 酬	86,491		86,491	62,157		62,157	37,580		37,580
2 給 料	432,198		432,198	302,908		302,908	240,110		240,110
3 職 員 手 当 等	216,450		216,450	151,700		151,700	120,250		120,250
4 共 済 費	202,124		202,124	151,679		151,679	92,301		92,301
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賃 金									
8 報 償 費	634,833		634,833	626,982		626,982	2,805		2,805
9 旅 費	91,549		91,549	47,261		47,261	28,044		28,044
費 用 弁 償	19,951		19,951	14,506		14,506	9,092		9,092
普 通 旅 費	47,513		47,513	23,681		23,681	15,898		15,898
特 別 旅 費	24,085		24,085	9,074		9,074	3,054		3,054
10 交 際 費									
11 需 用 費	68,737	2,227	70,964	28,184		28,184	17,421		17,421
12 役 務 費	47,722		47,722	22,554		22,554	15,255		15,255
13 委 託 料	772,615	29,702	802,317	360,560		360,560	53,473		53,473
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	259,342		259,342	32,851		32,851	15,535		15,535
15 工 事 請 負 費	94,866		94,866	4,366		4,366			
16 原 材 料 費									
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費	5,944		5,944	3,000		3,000			
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	8,118,335	515,364	8,633,699	7,579,228	515,364	8,094,592	2,082,045	67,559	2,129,604
20 扶 助 費									
21 貸 付 金	890,375		890,375	867,599		867,599	584,645		584,645
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金									
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料									
24 投 資 及 び 出 資 金	2,000		2,000	2,000		2,000	2,000		2,000
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金	24,513		24,513	24,513		24,513			
予 備 費									
計	11,948,094	547,293	12,495,387	10,267,542	515,364	10,782,906	3,271,464	67,559	3,339,023
財 源 内 訳	国 庫	82,590		82,590					
	地 方 債								
	そ の 他	1,204,203	7,947	1,212,150	871,683	7,947	879,630	585,270	585,270
	一 般 財 源	10,661,301	539,346	11,200,647	9,395,859	507,417	9,903,276	2,686,194	67,559

(単位:千円)

款 項 目									
	2目 商業振興費						2項 工鉱業費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	25,006		25,006	6,765		6,765	24,577		24,577
2 給 料							62,798		62,798
3 職 員 手 当 等							31,450		31,450
4 共 済 費	3,595		3,595	1,075		1,075	59,378		59,378
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賃 金									
8 報 償 費	1,825		1,825	680		680	624,177		624,177
9 旅 費	7,941		7,941	15,823		15,823	19,217		19,217
費 用 弁 償	4,117		4,117	4,975		4,975	5,414		5,414
普 通 旅 費	2,830		2,830	8,788		8,788	7,783		7,783
特 別 旅 費	994		994	2,060		2,060	6,020		6,020
10 交 際 費									
11 需 用 費	6,363		6,363	6,910		6,910	10,763		10,763
12 役 務 費	5,412		5,412	8,627		8,627	7,299		7,299
13 委 託 料	16,113		16,113	37,360		37,360	307,087		307,087
14 使用料及び賃借料	4,147		4,147	5,884		5,884	17,316		17,316
15 工 事 諸 負 費							4,366		4,366
16 原 材 料 費									
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費							3,000		3,000
19 負担金、補助及び交付金	1,108,370	57,559	1,165,929	191,450	10,000	201,450	5,517,183	447,805	5,964,988
20 扶 助 費									
21 貸 付 金							282,954		282,954
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料									
24 投 資 及 び 出 資 金									
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金							24,513		24,513
予 備 費									
計	1,178,772	57,559	1,236,331	274,574	10,000	284,574	6,996,078	447,805	7,443,883
財 源 内 訳	国 庫								
	地 方 債								
	そ の 他	115		115	33		286,413	7,947	294,360
	一 般 財 源	1,178,657	57,559	1,236,216	274,541	10,000	284,541	439,858	7,149,523

(単位:千円)

款 項 目	商工労働部 合計						
	2 目 中小企業振興費						
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
節 別							
1 報 酬	7,419		7,419	212,446		212,446	
2 給 料				446,974		446,974	
3 職 員 手 当 等				223,850		223,850	
4 共 済 費	921		921	226,795		226,795	
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 貸 金							
8 報 償 費	268,077		268,077	1,045,029	5,260	1,050,289	
9 旅 費	11,436		11,436	59,558		59,558	
費 用 弁 償	2,764		2,764	20,817		20,817	
普 通 旅 費	3,117		3,117	27,150		27,150	
特 別 旅 費	5,555		5,555	11,591		11,591	
10 交 際 費							
11 需 用 費	5,188		5,188	66,513		66,513	
12 役 務 費	2,594		2,594	33,815		33,815	
13 委 託 料	284,809		284,809	2,410,509	115,733	2,526,242	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	12,025		12,025	84,463		84,463	
15 工 事 請 負 費				55,500		55,500	
16 原 材 料 費							
17 公 有 財 産 購 入 費							
18 備 品 購 入 費	3,000		3,000	5,011		5,011	
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,461,280	447,805	1,909,085	8,086,277	515,364	8,601,641	
20 扶 助 費				298		298	
21 貸 付 金	282,954		282,954	955,900		955,900	
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金							
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料							
24 投 資 及 び 出 資 金				230,569		230,569	
25 積 立 金				5,278		5,278	
26 密 付 金							
27 公 課 費				51		51	
28 繰 出 金	24,513		24,513	24,513		24,513	
予 備 費							
計	2,364,216	447,805	2,812,021	14,173,349	636,357	14,809,706	
財 源 内 訳	国 庫			1,017,981	3,051	1,021,032	
	地 方 債				5,000	5,000	
	そ の 他	286,330	7,947	294,277	2,402,656	105,812	2,508,468
	一 般 財 源	2,077,886	439,858	2,517,744	10,752,712	522,494	11,275,206

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等			
7款 商 工 費				
1項 商 業 費				
2目 商業振興費				
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">負担金、補助及び交付金</td> <td style="width: 60%;"> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県経営力強化緊急支援事業補助金 ・商圈拡大・需要獲得支援事業補助金 ・鳥取県地域商業活性化促進支援事業補助金 </td> <td style="width: 20%; text-align: right;"> <ul style="list-style-type: none"> 6,060 41,000 10,499 </td> </tr> </table>	負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県経営力強化緊急支援事業補助金 ・商圈拡大・需要獲得支援事業補助金 ・鳥取県地域商業活性化促進支援事業補助金 	<ul style="list-style-type: none"> 6,060 41,000 10,499 	
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県経営力強化緊急支援事業補助金 ・商圈拡大・需要獲得支援事業補助金 ・鳥取県地域商業活性化促進支援事業補助金 	<ul style="list-style-type: none"> 6,060 41,000 10,499 		
4目 貿易振興費				
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">負担金、補助及び交付金</td> <td style="width: 60%;"> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県境港利用促進支援事業費補助金 </td> <td style="width: 20%; text-align: right;"> <ul style="list-style-type: none"> 10,000 </td> </tr> </table>	負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県境港利用促進支援事業費補助金 	<ul style="list-style-type: none"> 10,000 	
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県境港利用促進支援事業費補助金 	<ul style="list-style-type: none"> 10,000 		
2項 工 鉱 業 費				
2目 中小企業振興費				
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">負担金、補助及び交付金</td> <td style="width: 60%;"> <ul style="list-style-type: none"> ・フードディフェンス強化支援補助金 ・鳥取県経営改善設備投資支援補助金 ・とっとりバイオフロンティア基金造成事業補助金 </td> <td style="width: 20%; text-align: right;"> <ul style="list-style-type: none"> 51,110 388,748 7,947 </td> </tr> </table>	負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・フードディフェンス強化支援補助金 ・鳥取県経営改善設備投資支援補助金 ・とっとりバイオフロンティア基金造成事業補助金 	<ul style="list-style-type: none"> 51,110 388,748 7,947 	
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・フードディフェンス強化支援補助金 ・鳥取県経営改善設備投資支援補助金 ・とっとりバイオフロンティア基金造成事業補助金 	<ul style="list-style-type: none"> 51,110 388,748 7,947 		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

変更

事 項	限 度 額		前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成26年度 フードディフェンス強 化支援事業補助	補正前 の額	補助金総額9,000千円を限度として、平成26年度に交付決定した額から平成26年度に交付した額を差し引いた額		0	平成27年度	限度額に同じ				
	補正額	補助金総額42,000千円を限度として、平成26年度に交付決定した額から平成26年度に交付した額を差し引いた額		0	平成27年度	限度額に同じ				
	補正後 の額	補助金総額51,000千円を限度として、平成26年度に交付決定した額から平成26年度に交付した額を差し引いた額		0	平成27年度	限度額に同じ				
平成26年度 商圏拡大・需要獲得 支援(消費喚起、商 圏拡大型)事業補助	補正前 の額	補助金総額9,000千円を限度として、平成26年度に交付決定した額から平成26年度に交付した額を差し引いた額		0	平成27年度	限度額に同じ				
	補正額	補助金総額18,000千円を限度として、平成26年度に交付決定した額から平成26年度に交付した額を差し引いた額		0	平成27年度	限度額に同じ				
	補正後 の額	補助金総額27,000千円を限度として、平成26年度に交付決定した額から平成26年度に交付した額を差し引いた額		0	平成27年度	限度額に同じ				

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金 千円	地方債 千円	そ の 他 千円	
平成26年度 商圏拡大・需要獲得 支援(事業改善型) 事業補助	補正前 の額 千円 補助金総額10,000千円を限度として、平成26年度に交付決定した額から平成26年度に交付した額を差し引いた額		0	平成27年度から平成28年度まで	限度額に同じ				
	補正額		0	平成27年度から平成28年度まで	限度額に同じ				
	補正後 の額		0	平成27年度から平成28年度まで	限度額に同じ				
平成26年度 経営改善設備投資 支援事業補助	補正前 の額 補助金総額120,000千円を限度として、平成26年度に交付決定した額から平成26年度に交付した額を差し引いた額		0	平成27年度	限度額に同じ				
	補正額		0	平成27年度	限度額に同じ				
	補正後 の額		0	平成27年度	限度額に同じ				

平成25年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書

商工労働部 (単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳						
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源		
						国庫支出金	分担金及び 負担金	その他		地方債	
7 商工費	1 商業費	地域商業活性化促進支援事業費	1,844,000	1,844,000						1,844,000	
	2 工鉱業費	地方独立行政法人鳥取県産業技術センター運営費補助金(食品開発研究所施設整備)	348,210,000	215,617,000					170,000,000		45,617,000
		地方独立行政法人鳥取県産業技術センター運営費補助金	30,268,000	19,246,000					18,000,000		1,246,000
商工労働部合計			380,322,000	236,707,000				188,000,000		48,707,000	

<p>区 名</p>	<p>議会の委任による専決処分の報告について (3) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (平成 26 年 4 月 28 日専決)</p>
<p>提 出 理 由 及 び 概 要</p>	<p>1 提出理由 法律上県の義務に属する交通事故による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 180 条第 1 項の規定により、平成 26 年 4 月 28 日専決処分をしたので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概 要 (1) 和解の相手方 鳥取市 個人</p> <p>(2) 和解の要旨 県側の過失割合を 10 割とし、県は、損害賠償金 31,983 円を支払うものとする。</p> <p>(3) 事故の概要 ア 事故発生日 平成 25 年 12 月 13 日 午後 0 時 50 分頃 イ 事故発生場所 鳥取市河原町曳田地内 ウ 事故の状況 鳥取県商工労働部立地戦略課所属の職員が、企業訪問のため小型乗用自動車を運転中、駐車場に進入しようとした際、同駐車場に駐車していた和解の相手方所有の軽乗用自動車に接触し、同車両が破損したものである。</p> <p><参考> ・損害賠償金 31,983 円 うち、保険支払額 1,983 円、県費支出額 30,000 円(免責額 3 万円) ・県側車両損害額 0 円</p>

長期継続契約の締結状況について

[新規契約]

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額(円)	契約期間	設置場所等
1	商工労働部 雇用人材総室	物品 保守	ノートパソコン	1台	鳥取市商栄町203番地6 株式会社モリックスジャパン	185,328	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	とっとり若者仕事 ふらざ
2	商工労働部 雇用人材総室	物品 保守	ノートパソコン	1台	鳥取市田島721番地 株式会社エコービジネス	149,040	平成26年5月1日 ～平成28年3月31日	とっとり若者仕事 ふらざ
3	西部総合事務所	物品 保守	ノートパソコン	8台	米子市両三柳5031番地 株式会社衣笠商会 米子支店	1,052,352	平成26年4月1日 ～平成30年3月31日	よなご若者仕事 ふらざ
4	西部総合事務所	物品 保守	ノートパソコン	1台	米子市両三柳5031番地 株式会社衣笠商会 米子支店	155,520	平成26年4月1日 ～平成30年3月31日	鳥取県ふるさとハ ローワーク境港

[変更契約]

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	当初報告日	変更内容	
							変更前	変更後
1	産業人材育成セ ンター	物品 保守	印刷機	1台	米子市両三柳5031番地 株式会社衣笠商会 米子支店	平成25年6月6日	契約金額 1,751,400円	契約金額 1,792,266円